平成24年度　普通交付税算出資料

一　個別算定経費（従来型）

経費の種類			単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額
消防費		人口	11,000円		22,896	251,856千円
土木費	道路橋りょう費	道路の面積	77,200円		1,105	85,306千円
		道路の延長	205,000円		640	131,200千円
	港湾費	港湾 係留	28,900円			0千円
		港湾 外郭	6,110円			0千円
		漁港 係留	11,900円			0千円
		漁港 外郭	4,400円			0千円
	都市計画費	都市計画区域人口	1,030円		16,353	16,844千円
	公園費	人口	605円		15,519	9,389千円
		都市公園の面積	37,600円		78	2,933千円
	下水道費	人口	90円		767,362	69,063千円
	その他の土木費	人口	1,730円		15,137	26,187千円
教育費	小学校費	児童数	43,000円		875	37,625千円
		学級数	905,000円		32	28,960千円
		学校数	9,460,000円		3.02	28,569千円
	中学校費	生徒数	41,400円		306	12,668千円
		学級数	1,196,400円		12	14,357千円
		学校数	9,967,800円		1.01	10,067千円
	高等学校費	教職員数	7,269,000円			0千円
		生徒数	78,900円			0千円
	その他の教育費	人口	5,150円		24,273	125,006千円
		幼稚園の幼児数	347,000円		59	20,473千円
厚生費	生活保護費	市部人口	8,370円			0千円
	社会福祉費	人口	19,200円		13,055	250,656千円
	保健衛生費	人口	6,770円		22,498	152,311千円
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	57,500円		4,667	268,353千円
		75歳以上人口	80,500円		1,862	149,891千円
	清掃費	人口	5,100円		16,591	84,614千円
産業経済費	農業行政費	農家数	87,500円		626	54,775千円
	林野水産業費	林業、水産業及び鉱業の従業者数	285,000円		15	4,275千円
	商工行政費	人口	1,450円		29,845	43,275千円
総務費	徴税費	世帯数	5,400円		8,361	45,149千円
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	1,550円		6,264	9,709千円
		世帯数	2,500円		8,878	22,195千円
	地域振興費	人口	2,030円		55,618	112,905千円
		面積	1,217,000円		5.76	7,010千円
地方再生対策費		人口	880円		20,279	17,846千円
		面積	630円		1,155	728千円
地域経済・雇用対策費		人口	580円		54,639	31,691千円
個別算定経費（公債費除き）　計						2,125,886千円
公債費	災害復旧費		950円		0	0千円
	辺地対策事業債償還費		800円			0千円
	補正予算債償還費	H10年度以前許可債	800円		1,124	899千円
		H11年度以降同意債	56円		1,960	110千円
	地方税減収補てん債償還費		65円			0千円
	地域財政特例対策債償還費		35円			0千円
	臨時財政特例債償還費		40円		90,339	3,614千円
	財源対策債		58円		54,250	3,147千円
	減税補てん債償還費		89円		1,088,676	96,892千円
	臨時税収補てん債償還費		53円		103,462	5,483千円
	臨時財政対策債償還費		68円		2,270,801	154,414千円
	地域改善対策特定事業債等償還費		800円			0千円
	過疎対策事業債償還費		700円			0千円
	公害防止事業債償還費		500円			0千円
	石油コンビナート等債償還費		500円			0千円
	地震対策緊急整備事業債償還費		500円			0千円
	合併特例債償還費		700円			0千円
	原子力発電施設等立地地域振興債償還費		700円			0千円
	災害復興等債利子支払費		950円			0千円
公債費　計						264,559千円
個別算定経費（従来型）計						2,390,445千円

二　包括算定経費（新型）

経費の種類		単位費用	振替単位費用	補正後の数値	基準財政需要額
包括算定経費（新型）	人口	21,500円		23,417	503,466千円
	面積	2,530,000円		11.66	29,500千円
包括算定経費（新型）計					532,966千円
基準財政需要額合計　①					2,923,411千円

基準財政収入額

税目			基準財政収入額等
市町村民税	均等割(個人)	H24廃止	16,637千円
	均等割(法人)		21,219千円
	所得割		657,298千円
	法人税割		4,291千円
	小計		699,445千円
固定資産税	土地		238,684千円
	家屋		228,057千円
	償却資産		69,985千円
	小計		536,726千円
軽自動車税			17,876千円
市町村たばこ税			48,883千円
鉱産税			0千円
事業所税			0千円
利子割交付金			1,776千円
配当割交付金			2,817千円
株式等譲渡所得割交付金			1,141千円
地方消費税交付金			87,110千円
ゴルフ場利用税交付金			64,301千円
自動車取得税交付金			19,398千円
軽油引取税交付金			0千円
市町村交付金及び市町村納付金			0千円
小計	(A)		1,479,473千円
(A)×100/75	(B)		1,972,631千円
特別とん譲与税			0千円
地方揮発油譲与税			22,485千円
石油ガス譲与税			0千円
自動車重量譲与税			50,937千円
航空機燃料譲与税			0千円
譲与税計	(C)		73,422千円
交通安全対策特別交付金	(D)		3,107千円
地方特例交付金	児童手当特例交付金	H24廃止	0千円
	減収補てん(住宅)		5,670千円
	減収補てん(自取税)	H24廃止	0千円
	小計 (E)		5,670千円
特別交付金	(F)	H22廃止	
合　計　②	(A+C+D+E+F)		1,561,672千円
標準税収入額等合計			2,368,985千円
臨時財政対策債振替相当額　③			330,000千円
調整額	④		▲ 6,000千円
交付基準額	①-②-③+④		1,025,739千円